

原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言〔要点〕

1 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る対策

- 福島第一原子力発電所の廃止措置を安全かつ着実に進めるとともに、根拠のない風評に対する正確な情報発信、各産業分野における風評の払拭などについて、政府一丸となって取り組むこと
- 廃止措置に当たっては、放射性物質の飛散防止対策の徹底や、建屋への雨水流入抑制対策など汚染水対策を強化し、また処理水の取扱いについて慎重に検討を進めるとともに、廃止措置に向けて人材の計画的な確保・育成に取り組むこと

2 原子力施設の安全対策

- 真に実効性のある原子力安全規制とするため、原子力施設の安全審査に当たっては、新規制基準を厳格に適用し、安全対策の強化を図ること
- 原子力発電所の再稼働及び40年を超える運転延長については、安全性はもとより、エネルギー政策上の重要性や必要性を十分考慮し、国が一体となって責任を持った判断をするとともに、その経緯や結果について、国民及び地方公共団体に十分な説明を行い理解を得るよう、国が主体的に取り組むこと
- 使用済燃料対策については、早期解決に向け、国が主体となって着実に進め、使用済燃料貯蔵は再処理までの一時的保管であることを明確にした上で、乾式貯蔵などの安全性や高レベル放射性廃棄物等の処理処分についても、国が前面に立ち国民の理解促進に努めること

3 原子力防災対策

- 原子力災害対策指針における防護措置について、避難や屋内退避の有効性などの考え方を、国民に対し、科学的根拠に基づき丁寧に分かりやすく説明すること
- 広域避難等を想定し、国が主体的に関係地方公共団体や運輸事業者等と調整を行い、避難先や避難手段、避難経路の確保、避難退域時検査・除染体制など、住民が迅速かつ安全に避難できる体制を整備すること
- 安定ヨウ素剤の事前配布体制の整備に当たり、説明を行う医師の確保・育成等、国の責任において十分な支援を行うこと。また、薬局や郵送による配布方式の早期導入に向けた環境整備を行うなど、住民や地方公共団体の負担の軽減を図ること。
- 地方公共団体が実施する防災対策の範囲が大きく広がったことを踏まえた資機材の増強や人員の増員に必要な適切な財政措置及び人的支援を行うこと